

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
製造原価明細書	6
純資産変動計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
注記	10

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		25,667,056,886
有価証券 ※ 1		13,100,714,401
売掛金		3,587,241,092
製 品		3,932,212,202
半製品		2,774,035,372
原材料		2,592,361,678
仕掛品		10,021,486,210
貯蔵品		1,904,025,748
前渡金		1,652,270
前払費用		56,486,911
未収金	87,144,629	
貸倒引当金	△ 196,745	86,947,884
未収収益		5,515,371
その他		942,141,757
流動資産合計		64,671,877,782
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	86,538,643,168	
減価償却累計額	△ 42,427,383,988	
減損損失累計額	△ 481,534,883	43,629,724,297
構築物	4,378,602,224	
減価償却累計額	△ 3,010,522,172	
減損損失累計額	△ 25,926,438	1,342,153,614
機械装置	113,161,523,030	
減価償却累計額	△ 88,052,147,385	
減損損失累計額	△ 222,878,605	24,886,497,040
車両運搬具	738,089,998	
減価償却累計額	△ 568,674,642	169,415,356
工具器具備品	10,159,823,157	
減価償却累計額	△ 6,872,030,065	3,287,793,092
土 地	113,943,892,693	
減損損失累計額	△ 172,401,000	113,771,491,693
建設仮勘定		6,808,400,790
有形固定資産合計		193,895,475,882
2 無形固定資産		
特許権		17,991,595
ソフトウェア		4,529,331,341
ソフトウェア仮勘定		379,066,535
産業財産権仮勘定		23,970,608
その他		520,009
無形固定資産合計		4,950,880,088
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※ 1		8,498,734,338
長期未収金	280,390,239	
貸倒引当金	△ 280,390,239	0
長期前払費用		208,928,120
その他		2,314,090
投資その他の資産合計		8,709,976,548
固定資産合計		207,556,332,518
資産合計		272,228,210,300

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金			1,312,208,462
未払金			9,267,937,297
未払費用			246,239,900
未払消費税等			978,745,300
預り金			168,678,411
賞与引当金			2,684,555,113
流動負債合計			14,658,364,483
II 固定負債			
資産見返補助金等 ※4			4,445,129
引当金			
退職給付引当金 ※2	45,707,468,064		
役員退職手当引当金	17,527,198		45,724,995,262
資産除去債務 ※3			327,870,011
その他			145,048,921
固定負債合計			46,202,359,323
負債合計			60,860,723,806
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金			111,832,724,915
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,498,964,961		
その他行政コスト累計額 ※4	1,398,989,718		
減損損失相当累計額(△) ※4	△ 172,517,991		
除売却差額相当累計額 ※4	1,571,507,709		
資本剰余金合計			6,897,954,679
III 利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 ※4	85,011,716,799		
当期末処分利益	7,625,090,101		
(うち当期総利益)	(7,625,090,101)		
利益剰余金合計			92,636,806,900
純資産合計			211,367,486,494
負債純資産合計			272,228,210,300

行政コスト計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	61,546,286,587	
販売費及び一般管理費	10,186,605,399	
営業外費用	371,150,032	
特別損失	140,129,031	
損益計算書上の費用合計		72,244,171,049
II その他行政コスト		
減損損失相当額 ※	172,401,000	
除売却差額相当額 ※	29,730,035	
その他行政コスト合計		202,131,035
III 行政コスト		72,446,302,084

※ 「減損損失相当額」及び「除売却差額相当額」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

注記事項

1 当法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	72,446,302,084円
自己収入等	△ 79,868,504,342円
機会費用	1,693,467,607円
当法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 5,728,734,651円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に、1.485%で計算しております。

国又は地方公共団体との人事交流による出向役員から生ずる機会費用の計算方法

当該役員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	71,058,956,802	
公広告料収入	7,709,224,031	78,768,180,833
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	3,422,215,551	
当期製品製造原価 ※3	62,425,088,997	
合 計	65,847,304,548	
他勘定振替高 ※2	368,805,759	
製品期末たな卸高 ※1	3,932,212,202	61,546,286,587
売上総利益		17,221,894,246
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,391,946	
給与手当	3,146,538,466	
雑 給	28,779,770	
賞 与	1,057,200,863	
退職給付費用	95,054,301	
役員退職手当引当金繰入額	4,994,067	
運送費	91,733,308	
広告宣伝費	146,962,743	
法定福利費	614,473,396	
福利厚生費	8,287,682	
旅費等交通費	63,618,547	
通信費	93,881,548	
消耗品費	638,481,394	
光熱費	78,437,144	
減価償却費	841,419,063	
修繕費	33,443,814	
保守点検費	319,643,817	
保険料	30,751,207	
賃借料	17,701,264	
支払手数料	16,551,091	
教育研修費	17,825,816	
委託費	562,057,542	
租税公課	34,738,488	
会議費・交際費	46,859	
研究開発費 ※3	2,123,632,599	
雑 費	2,958,664	10,186,605,399
営業利益		7,035,288,847

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	7,505,378	
有価証券利息	45,211,887	
受取賃貸料	2,908,742	
資産見返補助金等戻入 ※4	756,808	
その他の営業外収益	569,804,333	626,187,148
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※5	353,751,175	
その他の営業外費用	17,398,857	371,150,032
経常利益		7,290,325,963
VI 特別利益 ※6		
その他の特別利益	474,893,169	474,893,169
VII 特別損失 ※7		
減損損失		140,129,031
当期純利益		7,625,090,101
当期総利益		7,625,090,101

製造原価明細書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	13,556,447,145
II 労務費	27,526,521,243
III 経 費	26,071,300,560
(外注加工費)	(220,385,170)
(減価償却費)	(10,697,555,735)
当期総製造費用	67,154,268,948
半製品期首たな卸高	3,033,613,052
仕掛品期首たな卸高	8,404,804,207
合 計	78,592,686,207
半製品期末たな卸高	2,774,035,372
仕掛品期末たな卸高	10,021,486,210
他勘定振替高	3,372,075,628
当期製品製造原価	62,425,088,997

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については、製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振り替えられた版面等の完成入庫高	2,593,969,585 円
2 研究開発費へ振り替えられた費用	392,864,964 円
3 その他	385,241,079 円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額		前事業年度繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
		減資差益	国庫納付差額	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額					
当期首残高	112,921,435,409	7,358,482,317	△762,957,885	△181,986	1,601,302,739	83,229,441,829	0	2,806,319,388	-	207,153,841,811
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,088,710,494									△1,088,710,494
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				64,995	△64,995					0
固定資産の減損				△172,401,000						△172,401,000
不要財産に係る国庫納付等		69,369,466	△1,165,928,937		△29,730,035					△1,126,289,506
III 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
前事業年度からの繰越し						1,782,274,970	△1,782,274,970			0
利益処分による積立							2,806,319,388	△2,806,319,388		0
国庫納付金の納付							△1,024,044,418			△1,024,044,418
(2)その他										
当期純利益								7,625,090,101	7,625,090,101	7,625,090,101
当期変動額合計	△1,088,710,494	69,369,466	△1,165,928,937	△172,336,005	△29,795,030	1,782,274,970	0	4,818,770,713	7,625,090,101	4,213,644,683
当期末残高	111,832,724,915	7,427,851,783	△1,928,886,822	△172,517,991	1,571,507,709	85,011,716,799	0	7,625,090,101	7,625,090,101	211,367,486,494

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 14,390,552,651
人件費支出	△ 33,853,937,580
その他の業務支出	△ 20,288,296,266
製品売上収入	71,634,472,004
公広告料収入	7,666,852,600
その他の収入	8,247,016,704
小 計	19,015,554,811
利息の受取額	54,895,313
国庫納付金の支払額	△ 1,024,044,418
消費税等の支払額	△ 2,530,686,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,515,719,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,000,000,000
有価証券の償還による収入	16,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,201,612,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 17,386,052,207
有形固定資産の売却による収入	1,801,000
資産除去債務の履行による支出	△ 10,129,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,395,993,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,185,269,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185,269,965
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 4,065,543,971
V 資金期首残高	29,732,600,857
VI 資金期末残高	25,667,056,886

利益の処分に関する書類

(令和7年6月19日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			7,625,090,101
当期総利益		7,625,090,101	
II 利益処分額			
積立金		7,625,090,101	7,625,090,101

(注) 当期の利益処分後の積立金額7,625,090,101円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、2,393,831,552円であり、令和7年7月10日までに納付することとなっております。

注 記

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、「法人税法」（昭和 40 年法律第 34 号）に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	3 年～50 年
構 築 物	2 年～60 年
機 械 装 置	4 年～10 年
車 両 運 搬 具	4 年～ 7 年
工 具 器 具 備 品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、「法人税法」（昭和 40 年法律第 34 号）に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び整理資源負担金に係る債務の見込額を計上しております。

なお、当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡し履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、製品等の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※ 1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	11,599,448,739 円	11,437,549,100 円	△161,899,639 円

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
合同運用指定金銭信託	10,000,000,000 円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
地方債	3,100,000,000 円	8,500,000,000 円	0 円
合同運用指定金銭信託	10,000,000,000 円	0 円	0 円
合 計	13,100,000,000 円	8,500,000,000 円	0 円

※２ 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	40,347,746,049 円	3,406,483,401 円
勤務費用	1,337,063,214 円	0 円
利息費用	435,997,004 円	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,945,474,242 円	△ 474,893,169 円
退職給付の支払額	△ 4,314,653,879 円	△ 478,066,000 円
期末における退職給付債務	35,860,678,146 円	2,453,524,232 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	35,860,678,146 円	2,453,524,232 円
未認識数理計算上の差異	2,593,285,559 円	0 円
未認識過去勤務費用	4,799,980,127 円	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,253,943,832 円	2,453,524,232 円
退職給付引当金	43,253,943,832 円	2,453,524,232 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,253,943,832 円	2,453,524,232 円

(4) 退職給付に関連する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,337,063,214 円	0 円
利息費用	435,997,004 円	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	274,801,533 円	△ 474,893,169 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,327,537,139 円	0 円
合 計	720,324,612 円	△ 474,893,169 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金
割引率	0.618～2.755%

(6) 退職等年金給付制度に関する事項

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、208,526,272 円であります。

(7) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成１５年４月１日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金に係る退職給付債務として、当時の在職者 5,499 人に係る 73,234,549,109 円を一括で承継して

おります。このうち、令和7年3月31日時点の在職者2,063人に対応する国の勤務期間に相当する額は12,542,873,822円(※)であり、当該債務は73,234,549,109円から60,691,675,287円の減少となっております。

※令和7年3月31日に在職している2,063人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329円を一括で承継しております。このうち、令和7年3月31日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり2,453,524,232円であり、当該債務は38,596,458,329円から36,142,934,097円の減少となっております。

なお、平成30事業年度末をもって恩給負担金に係る債務はなくなりました。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間は耐用年数、割引率は取得時における国債利回りを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	323,938,026円
時の経過による調整額	3,931,985円
資産除去債務の履行による減少額	<u>0円</u>
期末残高	327,870,011円

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「資産見返補助金等」、「その他行政コスト累計額」、「減損損失相当累計額(△)」、「除売却差額相当累計額」及び「前事業年度繰越積立金」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

なお、「その他行政コスト累計額」のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、1,448,956,244円であります。

Ⅲ 行政コスト計算書

注記事項については、行政コスト計算書を参照してください。

Ⅳ 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、2,841,513円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,129,345,359 円であります。

※4 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

「資産見返補助金等戻入」は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目となっております。

※5 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	19,490,622 円
構 築 物	4 円
機 械 装 置	51,522,844 円
車 両 運 搬 具	223,986 円
工 具 器 具 備 品	2,365,327 円
そ の 他	1,659,658 円
合 計	75,262,441 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 278,488,734 円の解体・撤去費用が含まれております。

※6 特別利益

特別利益に計上したその他の特別利益の内容は、次のとおりであります。

財政検証により発生した整理資源負担金の差異を一括収益処理した金額	474,893,169 円
----------------------------------	---------------

※7 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	140,129,031 円
-----------------	---------------

V キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金から成っております。

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 土地

名 称	用途	種類	場 所	面 積	減損前帳簿価額	減損損失相当累計額	減損後帳簿価額
みつまた調達所	倉庫用のもの	土地	徳島県三好市池田町 シンマチ	3,135.62 m ²	249,501,000 円	172,401,000 円	77,100,000 円

当該土地は、みつまた倉庫用の土地であり、事業の用に供しておりますが、市場価格が著しく下落していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、帳簿価額との差額を減損損失相当累計額として計上しております。

2 職員宿舎

名 称	用途	種類	場 所	面 積	減損前帳簿価額	減損損失相当累計額	減損後帳簿価額
都内宿舎（一部）	住宅用のもの	土地	東京都世田谷区上用賀ほか	21,140.60 m ²	7,513,212,000 円	-	7,513,212,000 円

当該土地は、職員宿舎用の土地であり、宿舎として廃止をしていることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額から処分費用見込額を控除した価額とし、帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

3 電話加入権

種 類	1回線当たり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	減損損失相当累計額	減損後帳簿価額
令和6年度末における使用回線	13,000 円	40 回線	520,000 円	-	520,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T Tの施設設置負担金等が 36,800 円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

4 当事業年度に使用しなくなった資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
本局	事務所外	事務所外	建物 構築物 工具器具備品	東京都港区虎ノ門	33,653,654 円	33,653,620 円	34 円
	L3スイッチ	通信機器	工具器具備品		2,100,468 円	2,100,467 円	1 円
東京工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	10,722,305 円	10,722,304 円	1 円
	高機能プリンタ	諸証券製造設備	機械装置		3,246,431 円	3,246,430 円	1 円
	彫刻機外	版面製造設備	機械装置		4,121,797 円	4,121,794 円	3 円
	CTP		機械装置	東京都千代田区 永田町	1,519,614 円	1,519,613 円	1 円
王子工場	多機能製本システム外	諸証券製造設備	機械装置	東京都北区王子	28,981,811 円	28,981,803 円	8 円
小田原工場	変圧設備	変圧設備	建物	神奈川県小田原市 酒匂	257,139 円	257,137 円	2 円
	電灯	電灯設備	建物		110,362 円	110,358 円	4 円
	貼付機	銀行券製造設備	機械装置		2,992,002 円	1,191,002 円	1,801,000 円
	銀行券特殊印刷機		機械装置		3 円	2 円	1 円
静岡工場	雑屋	雑屋	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	1,862,986 円	1,862,985 円	1 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		1,174,011 円	1,174,010 円	1 円
	銀行券特殊印刷機		機械装置		2 円	1 円	1 円
彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市 東沼波町	10,467 円	10,466 円	1 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		25,685,120 円	25,685,119 円	1 円
	銀行券仕上機		機械装置		25,491,922 円	25,491,920 円	2 円

当該施設等は、令和6年度末までに使用しなくなったもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額の算定方法については、当該施設等の解体撤去を行うものは「備忘価額1円」とし、小田原工場の貼付機については、回収可能サービス価額（正味売却価額）は譲渡額として、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

５ 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	面 積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
							帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注)
東京工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	東京都北区西ヶ原	-	令和7年12月	79,723 円	1 円	79,722 円
	電気錠	電気錠	建物		-	令和8年3月	270,879 円	1 円	270,878 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和7年6月	10,016,420 円	1 円	10,016,419 円
	スタンプ装置	諸証券製造設備	機械装置		-	令和7年6月	2 円	1 円	1 円
	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和8年3月	8,434,881 円	1 円	8,434,880 円
	統合予算・決算書システム	統合予算・決算書システム	ソフトウェア		-	令和7年6月	11,194,000 円	3 円	11,193,997 円
	官報システム	官報システム	ソフトウェア	東京都北区西ヶ原 埼玉県さいたま市 中央区新都心	-	令和7年6月	30,214,239 円	3 円	30,214,236 円
小田原工場	電灯	電灯設備	建物	神奈川県小田原市 酒匂	-	令和7年8月	299,742 円	1 円	299,741 円
	銀行券凸版印刷機	銀行券製造設備	機械装置		-	令和7年4月	29,063,798 円	1 円	29,063,797 円
静岡工場	雑屋外	雑屋外	建物	静岡県静岡市 駿河区国吉田	-	令和7年9月	407,768 円	6 円	407,762 円
彦根工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	-	令和7年8月	10,156,376 円	1 円	10,156,375 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

当該施設及び機器については、設備更新及び用途廃止に伴い、除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

Ⅶ 不要財産の国庫納付に関する事項

過年度に売却を行い、売却年度以降国庫納付を行っている資産

①	資産種類		土地	建物 構築物
②	資産名称		豊島敷地	豊島宿舎
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,090,105,538 円	
		(2) 減価償却	46,626,456 円	
		(3) 減損損失	24,138,054 円	
		(4) 減損損失相当累計額	円	
		(5) 帳簿価額	1,019,341,028 円	
④	不要財産となった理由		保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため	
⑤	国庫納付等の方法		譲渡収入による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額		2,215,000,000 円	
⑦	控除費用		29,730,035 円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,185,269,965 円	
		納付年月日	令和7年3月25日	
		(2) 地方公共団体への払戻額	- 円	
		納付年月日	-	
		(3) その他民間等への払戻額	- 円	
		納付年月日	-	
⑨	減資額		1,088,710,494 円	
⑩	備考			

(注) 譲渡収入の額については、譲渡相手方に公表の同意を得られていないものが含まれているため、総額で表示されております。

また、控除費用及び国庫納付額については、譲渡収入の額を類推されるため、総額で表示しております。

Ⅷ 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、公共債及び金銭信託に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対しては、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号)第47条の規定等に基づき、公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、未収金、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 満期保有目的の債券	8,498,734,338 円	8,349,242,100 円	△149,492,238 円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

債券（公共債）の時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅸ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等現状将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	7,513,212,000円	0円	7,513,212,000円	12,289,419,750円
	建物	492円	△5円	487円	487円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 将来の使用が見込まれていない不動産の当期末の時価については、土地は不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物は備忘価額としております。

また、賃貸等不動産に関する令和6事業年度における収益及び費用等の状況は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他 (売却損益等)
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	5,912,000円	△5,912,000円	0円
	建物	0円	2,298,885円	△2,298,885円	0円

(注) 費用には、委託費を計上しております。

X 収益認識に関する注記事項

1 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、銀行券等事業及び官報等事業であり、各事業の主な製品は、日本銀行券、官報であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、67,316 百万円及び 11,452 百万円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

XI 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が５億円以上であるものは、次のとおりであります。

件 名		契約年月日	債務負担額
1	王子工場事業棟新築ほか工事(建築)	(令和4年9月27日) (令和5年3月28日) (令和6年3月6日) 令和7年2月28日	5,977,087,418円
2	王子工場事業棟新築ほか工事(電気設備)	(令和4年10月11日) 令和7年2月26日	3,410,787,162円
3	共通情報基盤に係る機器等の購入及び保守	令和6年8月23日	2,365,000,000円
4	銀行券検査仕上機外1件	令和7年3月24日	1,740,310,000円
5	銀行券凸版印刷機	令和6年6月6日	1,544,950,000円
6	高性能貼付機	令和5年10月3日	1,521,960,000円
7	王子工場事業棟新築ほか工事(機械設備)	(令和5年3月29日) 令和7年3月6日	1,516,903,060円
8	銀行券検査仕上機購入 外1件	令和5年5月25日	1,349,703,300円
9	ストライプ型OVDフォイル	令和6年10月7日	1,318,141,440円
10	官報システムの設計・開発及び保守運用支援作業	(令和4年11月18日) (令和6年5月29日) 令和6年11月5日	1,293,613,200円
11	銀行券印刷機	令和5年2月22日	1,172,160,000円
12	冊子丁合用材料	令和6年5月1日	1,072,051,200円
13	一般系編集システム設計・開発及び運用支援作業	令和7年3月27日	982,190,000円
14	パッチ型OVDフォイル	令和5年10月27日	859,267,200円
15	旅券用ICシート(16面)B	令和5年4月28日	822,452,400円
16	ストライプ型OVDフォイル	(令和5年10月27日) 令和7年3月31日	808,524,288円
17	統合予算・決算書システム設計・開発及び保守運用支援作業	令和6年3月7日	727,650,000円
18	製紙原材料A	令和6年7月8日	722,208,960円
19	作成管理システム構築業務等	令和5年4月14日	546,781,400円
20	独立行政法人国立印刷局小田原工場で使用する電気外2件	令和6年12月13日	540,904,644円
21	東京工場入退室管理設備改修工事	令和6年6月26日	531,300,000円
22	製紙原材料B	令和6年7月8日	512,563,260円
23	官報システム機器等の購入及び保守作業	令和5年9月15日	502,589,142円

(注) 契約変更を行った場合、() には当初契約年月日を表示しております。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和 6 事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

第 2 2 期

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	3
8	役員及び職員の給与の明細	4
9	セグメント情報	5
10	その他の主な資産及び負債の明細	6

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	78,488,509,172	8,658,502,440	608,368,444	86,538,643,168	42,427,383,988	3,026,455,564	481,534,883	2,240,946	0	43,629,724,297	
	構築物	4,365,861,242	121,283,084	108,542,102	4,378,602,224	3,010,522,172	135,019,716	25,926,438	0	0	1,342,153,614	
	機械装置	110,064,979,337	7,007,532,787	3,910,989,094	113,161,523,030	88,052,147,385	6,196,868,209	222,878,605	102,133,998	0	24,886,497,040	
	車両運搬具	668,365,973	158,526,335	88,802,310	738,089,998	568,674,642	61,529,895	0	0	0	169,415,356	
	工具器具備品	8,352,166,758	2,203,973,110	396,316,711	10,159,823,157	6,872,030,065	1,055,523,343	0	2,100,467	0	3,287,793,092	
	計	201,939,882,482	18,149,817,756	5,113,018,661	214,976,681,577	140,930,758,252	10,475,396,727	730,339,926	106,475,411	0	73,315,583,399	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	105,566,580,920	8,377,311,773	0	113,943,892,693	0	0	172,401,000	0	172,401,000	113,771,491,693	
	建設仮勘定	22,722,585,406	234,383,092	16,148,567,708	6,808,400,790	0	0	0	0	0	6,808,400,790	
	計	128,289,166,326	8,611,694,865	16,148,567,708	120,752,293,483	0	0	172,401,000	0	172,401,000	120,579,892,483	
有形固定資産合計		330,229,048,808	26,761,512,621	21,261,586,369	335,728,975,060	140,930,758,252	10,475,396,727	902,740,926	106,475,411	172,401,000	193,895,475,882	
無形固定資産	特許権	80,088,348	5,123,961	6,241,146	78,971,163	60,979,568	4,150,064	0	0	0	17,991,595	
	ソフトウェア	8,148,136,849	3,401,612,455	300,829,101	11,248,920,203	6,719,588,862	1,261,398,780	0	0	0	4,529,331,341	
	ソフトウェア 仮勘定	1,576,364,761	106,073,964	1,303,372,190	379,066,535	0	0	0	0	0	379,066,535	
	産業財産権 仮勘定	22,200,606	8,745,358	6,975,356	23,970,608	0	0	0	0	0	23,970,608	
	その他	702,000	0	65,000	637,000	0	0	116,991	0	0	520,009	
	計	9,827,492,564	3,521,555,738	1,617,482,793	11,731,565,509	6,780,568,430	1,265,548,844	116,991	0	0	4,950,880,088	
投資その他の 資産	投資有価証券	10,397,814,838	1,205,037,295	3,104,117,795	8,498,734,338	0	0	0	0	0	8,498,734,338	
	長期未収金	296,846,626	0	16,456,387	280,390,239	0	0	0	0	0	280,390,239	
	貸倒引当金	△ 296,846,626	16,456,387	0	△ 280,390,239	0	0	0	0	0	△ 280,390,239	
	長期前払費用	251,032,356	0	42,104,236	208,928,120	0	0	0	0	0	208,928,120	
	その他	2,406,340	68,610	160,860	2,314,090	0	0	0	0	0	2,314,090	
	計	10,651,253,534	1,221,562,292	3,162,839,278	8,709,976,548	0	0	0	0	0	8,709,976,548	
固定資産合計		350,707,794,906	31,504,630,651	26,041,908,440	356,170,517,117	147,711,326,682	11,740,945,571	902,857,917	106,475,411	172,401,000	207,556,332,518	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建	物	業務棟	6,709,487,387 円
		排水処理設備	805,463,706 円
機	械	凸版輪転印刷機	1,765,149,434 円
	装	銀行券検査仕上機	1,159,180,551 円
	置	銀行券印刷機	1,130,909,050 円
土	地	業務棟	8,377,311,773 円
ソ	フトウェア	官報システム	1,731,533,590 円
		作成管理システム	556,743,000 円
		品質管理システム	520,120,120 円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機	械	銀行券検査仕上機	673,222,087 円
	装	排気設備	576,679,000 円
投	資有価証券	有価証券（流動資産）への振替	3,100,714,401 円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製 品	3,422,215,551	62,404,049,099	0	61,889,000,765	5,051,683	3,932,212,202	
半製品	3,033,613,052	41,233,899,735	0	41,186,773,376	306,704,039	2,774,035,372	
原材料	2,423,223,272	14,523,194,586	0	13,942,728,448	411,327,732	2,592,361,678	
仕掛品	8,404,804,207	108,316,233,300	0	106,717,193,473	△ 17,642,176	10,021,486,210	
貯蔵品	1,951,544,864	3,535,391,796	0	3,377,439,248	205,471,664	1,904,025,748	
合 計	19,235,400,946	230,012,768,516	0	227,113,135,310	910,912,942	21,224,121,210	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、棚卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上した棚卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府公募公債(第175回)	899,910,000	900,000,000	899,991,020	0	
	大阪府公募公債(第181回)	999,250,000	1,000,000,000	999,854,772	0	
	埼玉県公募公債平成27年度第7回	1,001,350,000	1,000,000,000	1,000,751,863	0	
	747回東京都公募公債	200,262,000	200,000,000	200,116,746	0	
	合同運用指定金銭信託	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	
	計	13,100,772,000	13,100,000,000	13,100,714,401	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府公募公債(第188回)	999,800,000	1,000,000,000	999,936,035	0	
	大阪府公募公債(第189回)	999,800,000	1,000,000,000	999,933,553	0	
	大阪府公募公債(第191回)	996,590,000	1,000,000,000	998,751,896	0	
	大阪府公募公債(第194回)	997,870,000	1,000,000,000	999,109,166	0	
	茨城県公募公債(令和4年度4回)	399,320,000	400,000,000	399,673,600	0	
	神奈川県公募公債(第227回)	301,293,000	300,000,000	300,595,015	0	
	千葉県公募公債(平成29年度第1回)	200,850,000	200,000,000	200,384,804	0	
	愛知県公募公債(平成29年第6回)	200,520,000	200,000,000	200,248,441	0	
	兵庫県公募公債(平成29年度第7回)	100,196,000	100,000,000	100,092,947	0	
	兵庫県公募公債(第3回15年)	105,706,000	100,000,000	102,705,905	0	
	埼玉県公募公債(平成29年度第3回)	100,107,000	100,000,000	100,049,000	0	
	大阪府公募公債(第196回)	696,584,000	700,000,000	698,335,408	0	
	埼玉県公募公債(令和4年度第5回)	99,583,000	100,000,000	99,797,510	0	
	大阪府公募公債(第195回)	1,302,158,000	1,300,000,000	1,301,012,334	0	
	大阪府公募公債(第197回)	996,330,000	1,000,000,000	998,108,724	0	
	計	8,496,707,000	8,500,000,000	8,498,734,338	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,626,763,204	2,684,555,113	2,626,763,204	0	2,684,555,113	
役員退職手当引当金	12,533,131	4,994,067	0	0	17,527,198	
合 計	2,639,296,335	2,689,549,180	2,626,763,204	0	2,702,082,311	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	4,173,693,534	△ 586,452,442	3,587,241,092	0	0	0	
一般債権	4,173,693,534	△ 586,452,442	3,587,241,092	0	0	0	
未収金	84,298,381	2,846,248	87,144,629	0	196,745	196,745	
一般債権	84,298,381	2,452,758	86,751,139	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	393,490	393,490	0	196,745	196,745	
長期未収金	296,846,626	△ 16,456,387	280,390,239	296,846,626	△ 16,456,387	280,390,239	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	296,846,626	△ 16,456,387	280,390,239	296,846,626	△ 16,456,387	280,390,239	
合 計	4,554,838,541	△ 600,062,581	3,954,775,960	296,846,626	△ 16,259,642	280,586,984	

注記事項

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	43,754,229,450	1,298,167,049	6,738,194,121	38,314,202,378	
退職一時金に係る債務	40,347,746,049	1,773,060,218	6,260,128,121	35,860,678,146	
整理資源負担金に係る債務	3,406,483,401	△ 474,893,169	478,066,000	2,453,524,232	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	6,500,527,050	△ 1,052,735,606	△ 1,945,474,242	7,393,265,686	
退職給付引当金	50,254,756,500	245,431,443	4,792,719,879	45,707,468,064	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土壌汚染調査費用	130,441,647	1,658,685	0	132,100,332	無
石綿処分費用	193,496,379	2,273,300	0	195,769,679	無
合 計	323,938,026	3,931,985	0	327,870,011	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91特定の有無についてを記載しております。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 117,392	(0) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(153,750) 28,470,365	(55) 4,044	(0) 4,314,654	(0) 212
合 計	(153,750) 28,587,757	(55) 4,051	(0) 4,314,654	(0) 212

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

セグメント 項目	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合 計
Ⅰ 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	56,654,612,178	7,890,078,751	64,544,690,929	7,699,480,120	72,244,171,049
その他行政コスト					
減損損失相当額	-	-	-	172,401,000	172,401,000
除売却差額相当額	-	-	-	29,730,035	29,730,035
その他行政コスト合計	-	-	-	202,131,035	202,131,035
行政コスト	56,654,612,178	7,890,078,751	64,544,690,929	7,901,611,155	72,446,302,084
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 10,661,443,257	△ 3,562,046,647	△ 14,223,489,904	8,494,755,253	△ 5,728,734,651
Ⅲ 損益					
売上高	67,316,055,435	11,452,125,398	78,768,180,833	-	78,768,180,833
営業費用	56,654,612,178	7,890,078,751	64,544,690,929	7,188,201,057	71,732,891,986
売上原価	54,572,601,963	6,973,684,624	61,546,286,587	-	61,546,286,587
販売費及び一般管理費	2,082,010,215	916,394,127	2,998,404,342	7,188,201,057	10,186,605,399
営業利益	10,661,443,257	3,562,046,647	14,223,489,904	△ 7,188,201,057	7,035,288,847
営業外収益	-	-	-	626,187,148	626,187,148
営業外費用	-	-	-	371,150,032	371,150,032
特別利益	-	-	-	474,893,169	474,893,169
特別損失	-	-	-	140,129,031	140,129,031
当期純利益	10,661,443,257	3,562,046,647	14,223,489,904	△ 6,598,399,803	7,625,090,101
当期総利益	10,661,443,257	3,562,046,647	14,223,489,904	△ 6,598,399,803	7,625,090,101
Ⅳ 総資産					
現金及び預金	39,687,124	0	39,687,124	25,627,369,762	25,667,056,886
有価証券	-	-	-	13,100,714,401	13,100,714,401
売掛金	2,550,320,408	1,036,920,684	3,587,241,092	-	3,587,241,092
棚卸資産	20,397,399,903	820,428,593	21,217,828,496	6,292,714	21,224,121,210
その他の流動資産	19,968,262	835,955	20,804,217	1,071,939,976	1,092,744,193
建 物	28,132,808,879	3,879,702,923	32,012,511,802	11,617,212,495	43,629,724,297
機械装置	24,362,773,818	449,818,850	24,812,592,668	73,904,372	24,886,497,040
土 地	76,828,362,196	5,707,405,441	82,535,767,637	31,235,724,056	113,771,491,693
建設仮勘定	6,586,322,294	33,666,526	6,619,988,820	188,411,970	6,808,400,790
その他の有形固定資産	2,708,210,928	597,080,939	3,305,291,867	1,494,070,195	4,799,362,062
ソフトウェア	1,806,950,151	2,456,936,188	4,263,886,339	265,445,002	4,529,331,341
その他の無形固定資産	42,313,924	182,889,252	225,203,176	196,345,571	421,548,747
投資有価証券	-	-	-	8,498,734,338	8,498,734,338
その他の投資その他の資産	209,702,412	39,538	209,741,950	1,500,260	211,242,210
総資産	163,684,820,299	15,165,724,889	178,850,545,188	93,377,665,112	272,228,210,300

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,188,201,057 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産の金額は、93,377,665,112 円であり、その主な内容は、預金等及び管理部門に係る資産であります。

10 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	90,000
普通預金	25,666,966,886
合 計	25,667,056,886

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
外務省	9000012040001	2,177,681,825
財務省	8000012050001	277,517,582
デジタル庁	8000012010038	156,602,875
東京官書普及株式会社	1010001034053	144,151,208
厚生労働省	6000012070001	89,282,398
その他	-	742,005,204
合 計		3,587,241,092

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	76,722,143
その他	-	10,225,741
合 計		86,947,884

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
TOPPANデジタル株式会社	9010501050088	450,089,376
東邦特殊パルプ株式会社	2010001063803	161,960,370
協和化学産業株式会社	5010001001966	140,075,385
マクセル株式会社	1120001029835	86,839,500
タレスD I S ジャパン株式会社	1010401059872	67,003,200
その他	-	406,240,631
合 計		1,312,208,462

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	法人番号	金 額
NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	710,673,920
株式会社イチエ	1010001036982	542,246,650
株式会社小森コーポレーション	9010601010719	243,897,203
株式会社山川機械製作所	7021001037436	216,288,050
王子エンジニアリング株式会社	1010001039770	182,512,000
その他	-	7,372,319,474
合 計		9,267,937,297